

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PAD0 Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045 212 8150

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3 5 27

【電話番号】 03 6858 8170

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間		第25期 第2四半期 連結累計期間		第24期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		4,122,239		3,802,083		8,245,426
経常損失()	(千円)		45,040		73,477		172,176
四半期(当期)純損失()	(千円)		115,128		70,942		267,141
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		115,530		75,582		276,107
純資産額	(千円)		758,351		534,192		609,774
総資産額	(千円)		3,361,355		3,145,379		3,340,777
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)		2,097.22		1,292.31		4,866.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.5		15.9		17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		96,204		136,131		186,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,105		61,935		185,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		42,100		78,870		132,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,428,594		1,122,947		1,242,144

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間		第25期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)		551.55		347.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期における日本経済は、東日本大震災からの回復を図り、大企業、製造業、特に自動車関連のサプライチェーンの前倒し復旧が、それを牽引しました。夏場の電力不足による生産活動への影響が危惧されましたが、節電の取り組みにより大きな混乱を回避することができ、震災後半年を経て、景況感は改善しました。しかしながら、欧州財政の危機的状況や、それを受けた世界経済の減速、円高の長期化によって、企業の警戒心は強まっております。

広告業界においては、消費自粛ムードが薄まり、飲食店などサービス業が回復したことを受け、8月の国内の広告全体売上高が震災後初めて前年同月上回りましたが、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした経営環境のなか当グループでは、主たる事業である情報誌関連の収益回復に主眼を置き、客単価の増収・売上原価の圧縮を行いました。家庭配布の「ぱど」については、引き続きターゲットを意識した媒体品質の向上に取り組みました。それとともに、エリア単位で別冊の発行を推進し、よりきめ細かなニーズへの対応を試みました。主なところでは、0～6歳のお子様を持つママを対象とした別冊「まみたん」を横浜市で創刊、これを皮切りに9月末までに6版の発行を行うとともに、イベントを連動させたプロモーションミックスを行い、街のにぎわいを創出することで、売上の底上げを図りました。これらの取り組みにより、9月単月では前々期の水準まで収益を戻すまでになりました。営業支援関連については期初の想定より回復が遅れ、伸び悩みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結の売上高は、3,802,083千円（対前年同期比7.8%減）となりました。利益面につきましては、営業損失93,439千円（前年同期は49,152千円の損失）、経常損失73,477千円（前年同期は45,040千円の損失）、四半期純損失70,942千円（前年同期は115,128千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[情報誌関連]

震災後の広告自粛の影響を受け、第1四半期の売上高は大きく落ち込みましたが、底を打った感があり、当第2四半期では発行地域や発行回数の見直しにより前年同期との比較では売上高は減少しているものの、原価率は低減したことなどから、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,633,135千円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は1,183,192千円となりました。

[配布関連]

配布先を指定する折込チラシのニーズが高まったものの、景況を受けて広告費が縮小したことなどから、当第2四半期連結累計期間において、売上高は451,291千円（前年同期16.2%減）、セグメント利益は196,325千円となりました。

[FC関連]

震災後の広告自粛の影響などからロイヤリティが減少した結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は125,223千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は48,964千円となりました。

[営業支援関連]

商売名人プラスの販売地域は拡大しましたが、厳しい経済状況のもと、情報誌関連と同様に想定した顧客・利用者の拡大には至りませんでした。当第2四半期連結累計期間において、売上高は371,928千円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は146,006千円となりました。

[その他]

震災後の広告自粛の影響を受けて、特に新聞折込代行の売上が減少したため、当第2四半期連結累計期間において、売上高は220,504千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は50,476千円となりました。

セグメント情報については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。（セグメント情報の詳細は、第4経理の状況を参照）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ195,398千円減少し、3,145,379千円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が115,916千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ119,815千円減少し、2,611,187千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が155,026千円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ75,582千円減少し、534,192千円となりました。これは主に利益剰余金が70,942千円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ119,196千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には、1,122,947千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は136,131千円（前年同四半期は96,204千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少額155,026千円（前年同四半期は265,039千円の支出）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は61,935千円（前年同四半期は1,105千円の増加）となりました。資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出54,026千円（前年同四半期は6,482千円の支出）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は78,870千円（前年同四半期は42,100千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入による収入260,000千円（前年同四半期は100,000千円の収入）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		54,896		526,535		311,033

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
倉橋 泰	東京都港区	13,778	25.09
(有)日本デザイン研究所	横浜市泉区岡津町2833 - 8	13,725	25.00
(株)エルネット	大阪市西区靱本町 1 - 10 - 24	6,500	11.84
ぱど社員持株会	横浜市中区桜木町 3 - 8 横浜塩業ビル	3,078	5.60
(株)ウイルコ	石川県白山市福留町370	1,600	2.91
石川 雅夫	東京都三鷹市	1,560	2.84
倉橋 遼平	大阪府和泉市	761	1.38
倉橋 文平	福岡県北九州市	761	1.38
倉橋 マリ子	東京都品川区	761	1.38
鈴木 博士	神奈川県藤沢市	525	0.95
計		43,049	78.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が272株(議決権272個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,115	953,198
受取手形及び売掛金	879,680	813,689
有価証券	418,504	418,711
仕掛品	13,182	14,139
原材料及び貯蔵品	5,209	6,293
その他	105,355	85,844
貸倒引当金	22,876	21,009
流動資産合計	2,468,171	2,270,867
固定資産		
有形固定資産	219,469	200,497
無形固定資産	¹ 251,432	¹ 250,175
投資その他の資産	^{2, 3} 401,704	^{2, 3} 423,838
固定資産合計	872,606	874,512
資産合計	3,340,777	3,145,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,047	1,121,021
短期借入金	442,000	407,600
1年内返済予定の長期借入金	224,643	266,443
未払法人税等	5,803	8,523
その他	488,820	421,047
流動負債合計	2,437,314	2,224,634
固定負債		
長期借入金	244,048	331,043
資産除去債務	38,419	37,905
その他	11,220	17,603
固定負債合計	293,688	386,552
負債合計	2,731,003	2,611,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	265,394	336,337
株主資本合計	572,174	501,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	60
その他の包括利益累計額合計	568	60
少数株主持分	38,168	33,020
純資産合計	609,774	534,192
負債純資産合計	3,340,777	3,145,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,122,239	3,802,083
売上原価	2,305,096	2,177,118
売上総利益	1,817,143	1,624,965
販売費及び一般管理費	1,866,296	1,718,404
営業損失()	49,152	93,439
営業外収益		
受取利息	190	287
受取配当金	42	52
持分法による投資利益	8,870	20,044
受取手数料	446	416
違約金収入	1,244	1,851
貸倒引当金戻入額	-	13,096
その他	3,032	1,046
営業外収益合計	13,826	36,795
営業外費用		
支払利息	7,578	8,355
解約手数料	-	6,174
その他	2,135	2,303
営業外費用合計	9,714	16,833
経常損失()	45,040	73,477
特別利益		
持分変動利益	-	846
特別利益合計	-	846
特別損失		
貸倒引当金繰入額	47,258	-
固定資産除却損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,705	-
特別損失合計	56,978	-
税金等調整前四半期純損失()	102,018	72,631
法人税、住民税及び事業税	13,565	3,446
法人税等調整額	313	11
法人税等合計	13,252	3,458
少数株主損益調整前四半期純損失()	115,270	76,090
少数株主損失()	142	5,147
四半期純損失()	115,128	70,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	115,270	76,090
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	260	508
その他の包括利益合計	260	508
四半期包括利益	115,530	75,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,388	70,434
少数株主に係る四半期包括利益	142	5,147

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	102,018	72,631
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	49,402	71,065
持分法による投資損益(は益)	37	37
8,870	20,044	
固定資産除却損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,705	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,862	13,096
受取利息及び受取配当金	232	339
支払利息	7,578	8,355
売上債権の増減額(は増加)	193,138	63,360
たな卸資産の増減額(は増加)	1,499	2,040
仕入債務の増減額(は減少)	265,039	155,026
未払消費税等の増減額(は減少)	5,844	3,839
その他	12,842	29,776
小計	48,236	146,297
利息及び配当金の受取額	232	339
利息の支払額	7,633	8,297
法人税等の支払額	42,316	3,603
法人税等の還付額	1,750	21,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,204	136,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,400
有価証券の取得による支出	99	86
有形固定資産の取得による支出	1,563	189
無形固定資産の取得による支出	6,482	54,026
敷金及び保証金の差入による支出	2,424	517
敷金及び保証金の回収による収入	14,676	475
その他	-	4,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	61,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	34,400
長期借入れによる収入	100,000	260,000
長期借入金の返済による支出	64,998	131,205
割賦債務の返済による支出	10,285	10,285
リース債務の返済による支出	4,615	5,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,100	78,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,997	119,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,592	1,242,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,428,594	1,122,947

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																				
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>5,245千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,578千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>92,911千円</td> </tr> </table> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>86,222千円</td> </tr> </table>	のれん	5,245千円	負ののれん	1,666千円	差引	3,578千円	投資有価証券(株式)	92,911千円	投資その他の資産	86,222千円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>4,096千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,540千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>113,802千円</td> </tr> </table> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>74,992千円</td> </tr> </table>	のれん	4,096千円	負ののれん	555千円	差引	3,540千円	投資有価証券(株式)	113,802千円	投資その他の資産	74,992千円
のれん	5,245千円																				
負ののれん	1,666千円																				
差引	3,578千円																				
投資有価証券(株式)	92,911千円																				
投資その他の資産	86,222千円																				
のれん	4,096千円																				
負ののれん	555千円																				
差引	3,540千円																				
投資有価証券(株式)	113,802千円																				
投資その他の資産	74,992千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>957,096千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>153,411千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>155,121千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>158,095千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,603千円</td> </tr> </table>	給与	957,096千円	従業員賞与	153,411千円	法定福利費	155,121千円	賃借料	158,095千円	貸倒引当金繰入額	3,603千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>926,612千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>90,632千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>154,750千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>155,462千円</td> </tr> </table>	給与	926,612千円	従業員賞与	90,632千円	法定福利費	154,750千円	賃借料	155,462千円
給与	957,096千円																		
従業員賞与	153,411千円																		
法定福利費	155,121千円																		
賃借料	158,095千円																		
貸倒引当金繰入額	3,603千円																		
給与	926,612千円																		
従業員賞与	90,632千円																		
法定福利費	154,750千円																		
賃借料	155,462千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,252,659千円	現金及び預金勘定 953,198千円
有価証券(金銭信託) 200,008千円	有価証券(金銭信託) 200,248千円
預入期間が3か月を超える定期預金 24,073千円	預入期間が3か月を超える定期預金 30,499千円
現金及び現金同等物 1,428,594千円	現金及び現金同等物 1,122,947千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,875,011	538,766	133,675	336,299	3,883,752	238,486	4,122,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,095	31,960	6,639	171,042	241,738	215,071	456,809
計	2,907,106	570,726	140,315	507,342	4,125,491	453,558	4,579,049
セグメント利益	1,266,783	224,510	55,808	202,650	1,749,754	67,389	1,817,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,749,754
「その他」の区分の利益	67,389
全社費用(注)	1,866,296
四半期連結損益計算書の営業損失()	49,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配付関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,633,135	451,291	125,223	371,928	3,581,578	220,504	3,802,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,090	15,617	3,295	199,792	244,796	188,864	433,660
計	2,659,226	466,909	128,519	571,720	3,826,374	409,369	4,235,744
セグメント利益	1,183,192	196,325	48,964	146,006	1,574,488	50,476	1,624,965

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574,488
「その他」の区分の利益	50,476
全社費用(注)	1,718,404
四半期連結損益計算書の営業損失()	93,439

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,097.22円	1,292.31円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	115,128	70,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	115,128	70,942
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ばど

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。